

10/14 木

マイナカード「義務化」

現行保険証 24年秋廃止

マイナ保険証に

のたびに保険証を切り替える
必要がないなどといった
利便性も強調した。廃止後
もカード未取得者が診療
を受けられるため厚生労
働省などは対応策を検討す
る。

カードに免許証機能を搭
載する「一体化」は、20年6月
に政府が方針を公表した。
当初は国保時期を26年度中
としていたが、24年度中に
早めに実現した。河野氏は「カ
ードリーダーをお送りさ

人が持つて読み取るのが
大前提。どの組織しかか
らは取扱いが可能だ」とし
た。デジタル庁は、「現時点
の免許証の廃止は「現時点
で検討しない」として

このほか、民間企業のマ
イナンバー活用を促すた
めオンライン取引などで
カードを使つて本人確認す
る際、企業が個別に支給す
る電子証明書利用料を3年間
無料にする。

河野太郎デジタル相は13日、現行の健康保険証を
2024年秋に廃止し「マイナ・バーカード」を用い
るように「マイナ保険証」に切り替えると発表した。
カードと運転免許證の「一体化」も24年度末としていた
実施時期の前倒しを検討する。保険証廃止はカード
取得の事業上の義務化。JOCは23年3月末まで「ほ
ぼ全員」の国保に交付するとした政府目標へ向か、普
及促進活動を展開する。

【4画面解説】

マイナカード 普及策の今後の流れ

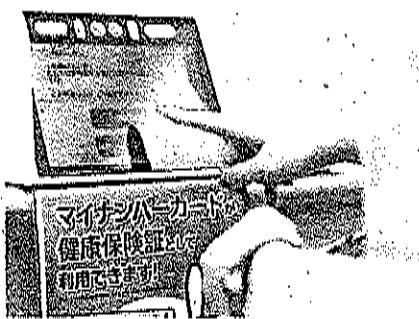
2023年 2月末	マイナポイント申請 期限
23年3月末	ほぼ全国民へのカー ド交付を目指すと政府
23年5月	アンドロイドを採用 するスマートフォン へのマイナカード機 能搭載が可能に
24年秋	現行の健保証を 廃止しマイナ保険証 に切り替え
24年度末	マイナカードに運転 から前倒し 免許証の機能を搭載

免許一体化も前倒し

河野の支持率は今年9
月時点で人口の42%（世
論調査）と述べ、政府は力
一層及ぶ傾向だが、野党か
らは敗北の強觀たとして批
評が出ている。河野氏は「米
クールのた行政手続きなどが大き
く社会に影響を及ぼす」との
立場を示す一方で、「アント
ラジオ」（Oso）「アン

10/14
朝日

政府はマイナンバーカードの普及へ最終手段に踏み切った。買い物で使えるポイント付与や、交付事務料損益の自治体への繰り付けによる取得促進には限界があると判断。現行の健康保険証の廃止時期を2024年秋と明示し、保険証の代わりとなるマイナカードの定着を図る。ただカードを持たない人が医療機関を受診する際の対応など制度の詳細は生じ得るままで現地では困惑が広がる。



現行の健康保険証廃止

マイナンバーカード普及、定着へ

政府ついに最終手段

表層
ソウル
層

制度生煮え

医療現場は困惑

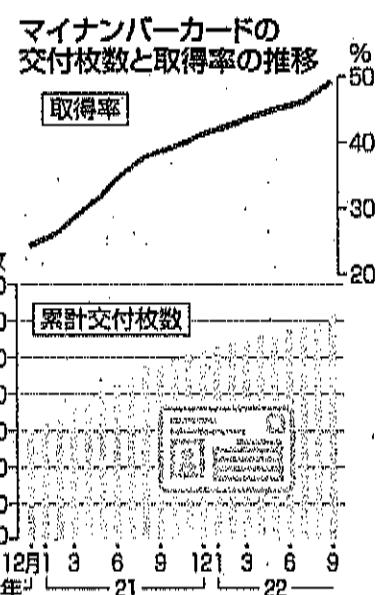
も「医療現場で負担、混乱が生じる可能性がある」(松本吉郎・日本医師会員)との懸念が広がる。

▼▼▼疑惑

政府は「これまで、カード取得者にポイントを還元する「マイナポイント事業」を農開・市区町村などに取得率を公表し、普及状況に応じて地方交付税やデジタル関連交付金の配分額に差をつけ方針を打ち出し、自治体に政策をもたらす」として地元がせってきた。

それでも今年9月末時点で国民の半数はカードを持っていない。利点が乏しいのが最大の原因で、自治体関係者は「国が利便性を高めてくれないと進まない」と訴える。

岸田文雄首相は8月の内閣改造直後、河野太郎デジタル相に「保険証の機能を持たせた『マイナ保険証』への一本化を期限を区切って進めよう」と指示。「なかなか前に進まない現状を憂慮した」(首相



周辺

首相の意を受けた河野氏は、カード普及に関する議案を衆院本会議で厚生労働省に現行保険証廃止の早期実現を迫つた。一方、政府関係者は「河野氏の突破力が存分に發揮された」と打ち明ける。

▼▼▼見切り発車

マイナ保険証は医療機関などで本人確認ができる。患者が同意すれば、医師らが過去の処方箇票や受診歴も把握でき、「全くない」とも適切な医療を受けられる」と見切り発車を認める。

医療機関の窓口の専用読み取り機は設置してもいるはずだ。混同避難を何とか考えるしか

ない」と厚生労働省。政府関係者は「カード交付が進まない」と嘆息を漏らすやり方では

漏れいを不安視する投稿が相次いでいる。

総務省幹部は「カードを取扱しない人には、政府に不信感を抱いている人も少なくなり、取扱を強いるやり方では

よ」返信を置いたのも驚きだ。

「ない」と言いつ切る業界に

「ない」とけない」と指摘した。

▼▼▼反感

政府はマイナカードと連携免許証との一体化の前倒しも進め。実現すれば現地での対応は大きく変わる。警察関係者は「これまで設定されてきた目標時期(24年度末)で済む厳しいのだが、これ以上はかなりの負担」と困惑した様子。「都道府県警が扱う業務もあるので、専用のシステムやIT環境、整備などの準備が間に合わないのではないか」といいます。

一方、カードに保険証を免許証などの多岐多面な情報が集約される」と。インターネット上では「常にカードを持ち歩かなければならなくなったり、紛失・盗配」と個人情報漏えいを不安心する投稿が相次いでいる。

健康保険証(マイナカード)と一体化させた「マイナ保険証」を利用できる機器は2021年10月、東京都港区内の先端医療